

防災対策についてお伺い致します。

今年の4月25日にネパールで起きたマグニチュード7・8の地震と、その後の余震による死者は、周辺国を合わせて8700人を超える大災害となりました。日本においても先月末に、小笠原諸島西方沖でマグニチュード8級の地震が発生するなど、いつ大きな地震が起きてもおかしくない状況となっています。

政府の中央防災会議は、首都直下地震につき、都心でマグニチュード7級の地震が起きた場合には、家屋の倒壊や火災により最悪で2万3千人もの死者が出るとの想定がされております。

しかしその一方で、中央防災会議は、防災の努力でこの数字を大幅に減らせるとの報告も示しております。

建物の耐震化率を国の目標である90%に上げ、出火を防止する装置を行き渡らせることにより、死者を4割以上も削減できるとしています。

すでに、都市ガスは揺れで自動的に供給が止まるシステムがありますが、最近の地震では電気製品が倒

れて引火したり、停電からの復旧時にショートするケースが多いそうです。

これらの出火防止対策として中央防災会議が現在、打ち出しているのが、地震を感知して電気を遮断する「感震ブレーカー」の設置です。

政府は、特に木造住宅が多い市街地に住宅を建てる際に「感震ブレーカー」の設置を求める方向で、首都直下地震や南海トラフ巨大地震が想定される地域を対象に電気火災を減らす取り組みを行うそうです。

練馬区においても、「みどりの風吹くまちビジョン」のなかに、災害に強い安全なまちづくりがうたわれております。

そこで、一点目にお伺いしますが国で検討が進められている「感震ブレーカー」については、区では、どのように考えているかご所見をお聞かせください。

また現在、区として地震火災の延焼防止や地域の不燃化に対する取り組みはどのように行なっているのかもあわせてお聞かせください。

二点目に、以前、我が会派から、実際に災害が発生したあとの、いち早い救助活動に寄与するため、安否確認ボードの導入を提案させていただきました。その後の検討状況はどのようになっているのかお聞かせください。

この安否確認ボードを実際に確認し救助活動を行う人は誰なのか、要援護者等も含めてどのように考えているのか、区のお考えをお聞かせください。

また、いざという時にボードを有効活用できるよう、配付時に使用方法を記した説明書を渡し、町会自治会の防災訓練等でも安否確認ボードを積極的に活用すべきと考えますが、いかがでしょうか。

三点目に「みどりの風吹くまちビジョン」では、エネルギー社会に対して示され、その中には災害時のエネルギーセキュリティの確保についても示されております。

災害時に区民の安全・安心を確保するため、避難拠点である小中学校、福祉避難所などでの自家発電機能の充実、蓄電設備の導入を進めるとありますが、区はどのように推し進めようと考えているのかお

聞かせください。

現在は、避難拠点である99校ある小中学校に、ガソリン・灯油に対応した発電機やバーナーが設置されております。このガソリン・灯油の最大の弱点は、品質が劣化しやすく長期保存には向かない点です。最近では、この欠点をカバーし、劣化しにくく安定したエネルギーによる発電や暖房等に対応するため、LPガスをあわせて活用する「ベストミックス」というエネルギー活用方法を導入する自治体が増えてきております。

例えば、福祉避難所である特別養護老人ホームや福祉園では、緊急時にも温かい食事を提供できるように国の補助金等を使い、LPガスタンクの設置を推し進めている施設もあり、更には、電気自動車を動く蓄電装置として活用するケースもあります。

そこで提案ですが、今までのガソリン・灯油にだけ頼るのではなく、LPガスや電気自動車の活用もあわせて導入し、緊急時に安定供給できる「ベストミックス」を推し進めるべきと考えますが、区のご所見をお聞かせください。

<危機管理室長答弁>

はじめに、感震ブレーカーについてです。

大地震の際、電気に起因する火災を防止する手段として感震ブレーカーは大変有効であり、今年2月には、国から「感震ブレーカー等の性能評価ガイドライン」が公表されました。

認証製品は少ない状況ですが、今年度、国はモデル事業を実施すると聞いています。区としましては、国の動向を注視しながら、認証製品の情報収集に努め、普及促進について検討してまいります。

また、地震火災による炎症を防止するための取り組みとして、都市計画道路の沿道建築物の不燃化や密集住宅市街地整備促進事業を進め、延焼遮断帯の形成、消防活動困難地域の解消を図っていきます。

次に、安否確認ボードについてです。

過去の震災では、地域の共助によって減災に結び付けたケースがたくさんあります。要援護者をはじめとする区民の安否確認を地域の共助で行っていただくことが、その後の救出・救助など、防災機関等の活動に結び付き被害の抑制につながります。

そうした活動の中で、安否確認の必要な世帯を特定し、速やかな支援に繋げることのできる安否確認ボードは大変有効と考えています。

現在、今年10月を目途に全世帯に配布できるよう作業を進めています。使用説明書は、共助の大切さなど、防災啓発の内容も盛り込んだ分かりやすいものとしていきます。また、今回の安否確認ボードの配布を、地域における共助についてあらためて考えるきっかけとしていただくため、町会や防災会と連携して、積極的に訓練に取り入れてまいります。

次に、災害時のエネルギーセキュリティの確保についてです。

避難拠点等のエネルギー確保は、現在検討している（仮称）練馬区エネルギービジョンにおいて重要な課題の一つに位置付けております。そのためには、エネルギーのベストミックスの実現が必要と考えます。ガスや備蓄ガソリン等に加え、蓄電池と組み合わせた再生可能エネルギーの活用や電気自動車等を電源として活用することも検討し、災害時のエネルギーセキュリティの確保に取り組みます。